

京都大学	博士（ 医 学 ）	氏 名	猪 飼 宏
論文題目	Impact of Postgraduate Education on Physician Practice for Community-acquired Pneumonia (市中肺炎の診療における卒後教育の影響)		
(論文内容の要旨)			
背景 成人市中肺炎診療ガイドラインは日本で広く認知されている。しかし、医師のガイドライン遵守状況や患者の転帰に卒後臨床研修が及ぼす効果についてはほとんど知られていない。			
方法 単施設での肺炎入院患者に対する診療録レビューを実施した。実施施設では2003年冬から2005年冬にかけて、研修医のための教育プログラムが段階的に導入されており、とりわけ感染症診療に関しては、クラス講義・屋根瓦式指導・ケースカンファレンスを通じた多面的な教育および実地訓練が行われつつあった。この研修プログラムの効果を評価するためのプロセス指標として臨床検査の実施状況・抗菌薬の選択を、またアウトカム指標として抗菌薬投与日数・在院日数・死亡退院割合を測定した。			
結果 研修プログラム充実の前後を比較すると、次のような点で診療の改善が見られた。 (1) 血液培養・グラム染色の提出が増加し、喀痰培養や抗酸菌塗沫検査の実施も増加傾向にあった。 (2) 初回選択抗菌薬として、広域抗菌薬の使用が50%から12%に有意に減少した。同様に、入院5日目時点での広域抗菌薬使用は66.7%から10%に有意に減少した。 (3) 在院日数は短縮の傾向にあり、中央値は16.5日から13日へと変化した。 なお、総入院医療費については有意な経年変化はなかった。			
結論 グラム染色や培養検査を用いた感染症診断を行い、その結果を踏まえて適切な治療スペクトラムを備えた抗菌薬を選択し、治療経過に応じた狭域な抗菌薬や経口薬への適切な変更を行う、といった感染症診療の基本を押さえたプログラムを多面的な教育方法を通じて提供することにより、成人市中肺炎の診療プロセスはガイドラインにより即したものとなり、臨床アウトカムの改善にもつながると考えられた。			

(論文審査の結果の要旨) 本研究は、一臨床研修指定病院における感染症教育の導入前後にわたる成人市中肺炎の診療内容の経年的分析を通じて、医師への教育体制の変化が診療内容にもたらした影響を定量的に明らかにする観察研究である。 感染症教育の経験のある医師の赴任を契機に、グラム染色の実地指導・細菌学的検査結果に基づく治療方針の検討などの教育を小グループで繰り返し行う体制が整った年の前年、およびその後2年間の合計3シーズンにわたり、述べ107症例の診療内容・治療経過を詳細に追跡した。この間、グラム染色の実施割合は0%から22.7%へ、血液培養の提出は22%から95%へとそれぞれ経年的に増加し、治療開始時の広域抗菌薬使用は50%から14%へと減少した。教育体制が変化した直後に加えてその翌年まで測定を続けたところ、診療プロセスに生じた変化は持続していた。一方、平均在院日数や死亡割合・医療費など診療アウトカムには有意な変化は見られず、測定した範囲では治療の変更による患者への不利益は認められなかった。 上記診療プロセスの変化と診療アウトカムとの関連は認められなかったが、先行研究の知見と併せると、多剤耐性菌の出現抑制を通じた再発時の予後改善や院内の他の感染症例における治療の軽減にもつながると推測された。 以上の研究は医師卒後教育体制の充実と肺炎における診療プロセス・診療アウトカムの変化との関連性の解明に貢献し、わが国における感染症診療教育の一層の充実に寄与するところが多い。 したがって、本論文は博士（ 医学 ）の学位論文として価値あるものと認める。 なお、本学位授与申請者は、平成23年 2月 7日実施の論文内容とそれに関連した試問を受け、合格と認められたものである。			
要旨公開可能日： 年 月 日以降			